

委员会行政視察報告書

平成26年7月18日提出

井原市議会議長 宮地俊則 様

報告者

総務文教委員会

西田久志

[illegible]

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

総務文教委員会行政視察報告書

総務文教委員会では、去る 7 月 2 日から 4 日において行政視察を行った。

佐賀県武雄市

官民一体型学校について、小中学校での ICT 機器の活用について。

小松課長より説明があり、冒頭で自身 5 つの課を兼務していて縦割りの解消に役立っているとのことでした。

ICT 化では、平成 22 年 2 月には I パッドの導入を図られ公開授業をされ、平成 26 年 4 月には全小学校に 3000 台、27 年には全中学校に導入される。

スマイル学習の授業構造では、一人で、グループで、まとめて、タブレットの便利性を利用して

- 1、 生徒、児童がより意欲的に授業に臨める
- 2、 授業者が学習者の実態をより正確に把握して授業に臨める
- 3、 授業では「協力的な問題解決能力」を育成する

有効活用をしておられた。

予習動画はだれが作るのかでは

学校—企業— 学校—企業— 学校—企業

でコンテンツ作成とのことでした。

タブレットを使用して期待するもの、学習に不安視するものでは(視力の低下)を上げられていた。

官民一体型学校では

はなまる学習会とタブレットをコラボして行い、平成 27 年 4 月から開講の予定です。

- 1、はなまる学習会の主要カリキュラムを日常的に実施
- 2、野外体験メゾットを生かした青空教室の実施
- 3、考える面白さを追求し数理的思考力をあげる

を目的に公立小学校×学習塾を融合した教育を実践していく考えであった。

樋渡市長が途中から参加して下さり、私たちの質問を受けてくださりました。

質問他

① 官民一体化のきっかけは？

白けている。

小学校が面白くない。

飯が食える魅力的な大人になれる教育をしたい。

など

② 職員たちに抵抗があったか？

抵抗だらけだった。1つ1つ説得した。納得してもらわなければいけない。

③ Iパッドの使用規則は？

機械は家に持ち帰られる。ワイハイはその学校のみ使用できる。インターネットは使える。写真に使える。先生が必要と思われるサイトしか使用できない。

など使用制限を決められていた。平成27年からの官民一体型学校の開校ですが、1つ1つクリアされてぜひ画期的な学校運営が期待されます。その時また視察したいと思いました。

また研修する前にお寄りした武雄図書館では、内部が喫茶店であり、本来の図書館であり、また書店でもあり自身の著書を販売されていたのには大変驚きました。斬新なアイデアで行政をけん引されている樋渡市長ならではの考えである。一日コーヒーや食事をしながらゆっくりと過ごせる図書館はどこか異次元に来たようで井原にもぜひ作りたいものだと思います。

ました。

熊本県宇土市

コミュニティスクールについて

古川指導主事から説明があり

宇土市には幼稚園 2 園、小学校 7 校、中学校 3 校、あり

現在

宇土市独自財源 網田小・中学校・走潟小学校

文科省委託事業 緑川小・網津小 (2 年目)

文科省補助事業 花園小・住吉中 (1 年目)

平成 17 年、18 年は網田小学校、中学校 (小中連携) 総合乗り入れ
授業を行った。

学校運営協議会を置くとコミュニティスクールになる。

質問他

① 補助金 25 万円国からあるが残らないと思うがどうしているのか？

視察はマイクロで行く。節約している。

② PTA から出すことは無いのか？

ない。一般財源からもない。委嘱の時に諮っている。

③ 利点があったのか？

国の指定を受けて県の職員を1人派遣してくれていたが、最近は来ない。非常勤講師を単市で置いている。

平成30年までには全学校をコミュニティースクールにする。

④ 15名の委員の中女性はまた年齢制限はあるのか？

関係ない。校長、民生委員、PTA、区長、体育協会他それぞれの長の方をお願いしている。第二の人生の方をお願いしたい。

⑤ 生徒が学校へ来るのは？

みな徒歩である。JRの駅が4つある。

⑥ 通学合宿とは？

公民館へ寝泊りして学校へ通う事業の1つである。3泊4日、土日、月、火、ぐらいである。

⑦ ゲストティチャーとは？

自然を研究している人など優れた人。5分くらい話をしてもらう。

⑧ 盛りだくさんあるが学校のカリキュラムに無理なことは（通常の授業で）？

1年生は事務的に大変であるが、もともとあった授業なのであまり無理はない。それより地域の活動でメリットがある。

⑨ 総合学習の延長であるのか？

地域の人たちに来ていただいて受ける側としていい環境になっている。

⑩ 夏休み作業で生徒が出てくるときどうしているのか？

最低限 6 年生だけだと思っているが子供は全員参加で朝 6 時から草取りをしている。

⑪ 組織を立ち上げるのは難しいのでは、旗振りをしているのは？

中心となる人がいるということは重要である。あらかじめ用意して旗振りは教育委員会がする。校長先生はじめ地域理解があって初めて成功する。

なかなか行政に補助金要請をするのは難しいようですが。宇土市においては地域、保護者、学校関係の理解がありスムーズに運営されているように思いました。特に保護者、地域の人に理解を得るのには難しい問題が多々あると思うがリーダーとなる人の手腕が物を言うのではないかと、それには行政特に教育委員会の旗振りが必要だと思う。井原市においては協働のまちづくり事業がそれにあたるのではないかと。宇土市の事例を参考にして事業に取り組みたい、また今回先進地を視察して苦労が大変よく分か

った。

熊本県玉名市

公共施設マネジメント

島崎課長から説明があった

玉名市においては、新市建設計画において公共施設の適正配置と整備で新市の公共施設については、地域の特性やバランス、財政事情等を考慮しながら適正配置・整備を計画的に進めます。施設の複合化や共有化、用途転換による有効活用、機能統合や移転による施設の統廃合、RC 構造の施設の長寿命化や建て替えと中規模改修の併用、費用対効果を重視した運営形態の改善等の具体的な検討の方向性を示すとあります。

平成 23 年 8 月

玉名市公共施設適正配置計画策定事業に着手

平成 24 年 3 月

玉名市公共施設マネジメント白書作成

平成 24 年 7 月

玉名市公共施設適正配置計画検討委員会の設置

平成 25 年 3 月

玉名市公共施設配置計画の策定

平成 26 年

玉名市公共施設長期保全プログラム

平成 26 年度中

玉名市公共施設長期整備計画

により実態の把握、課題等の整理また市民意見の集約、民意の反映そして適正に配置するまた今後の基本ルール、施設ごとの実行計画の基礎資料、施設ごとの具体的な資料また施設ごとの具体的な年次」整備計画を決定しています。

また、マネジメント白書で整理した現状と課題を把握し検討委員会の市への建議としております。そして、公共施設マネジメントの必要性として考えられる市民への影響を検討しています。マネジメント方針を策定して用途別の改善方向性として具体的な策をだしている。

質問他

①箱モノを集約して水道などインフラはどうなるのか？

本年度中に計画を策定したいと思っている。

②興味を市民はどんなところに持っているか？

支所に対して。公民館は立たないのか（予定していたのに）

何度も足を運び説明して我慢するところは我慢してもらおう。

③ 学校再編について

小中一貫計画。100%もらえない。頓挫している。教育委員

会が何度も言っている。中学校の敷地に小学校を建てる。

④ 小学校の空き教室について

放課後学童保育に使っている。

⑤ 124 施設は全施設候補に挙がっているのか

全施設ではない。

⑥ 43 億から 15 億はぎりぎりなのか？

目安として線をひいているひょっとして 13 億でもいいのでは

ないかと思っている。しかし厳しい数字である。

⑦ 跡地の活用について

貸与、購買を考えている。

⑧ 学校がなくなると寂しくなるのでは

切迫した学校、そうでもない学校、地域の活性化がなくなる。

すたれるという意識がある。

⑨ 一度かだんだんか？

20 年度中にはすべて終わりたい。

玉名市公共施設マネジメントは説明を受けた段階では壮絶なものだ
と思う、地域の本音、個人の本音がまた議員の考えが複雑に交差し
て地域のこれからを考えたらず歩も引かないところがあるのではな
いか。市役所の職員の方の本音をお聞きしてなみなみならぬ苦勞が
垣間見えた。またこの計画に対しての思ひも聞き取ることが出来ま
した。

今回の行政視察で総務文教委員会の本年度の所管事務調査である
井原市における小中学校教育についてのなかで、施設整備状況の調
査、いじめ問題に関する調査、また生活環境調査について側面では
あるが大いに参考になったと思います。

委員会行政視察報告書

平成26年 7月17日提出

井原市議会議員 宮地俊則 様

報告者

総務文教委員会

大鳴二郎

期 間	平成26年7月2日(水)～平成26年7月4日(金)
出張先及び 担当職員 職名・氏名	佐賀県武雄市 議会 松本 聖男 局長 樋渡 啓祐 市長 秘書課 小松 政 課長 熊本県宇土市 議会 西山 祐一 次長 学校教育課 古川 指導 主事 他1名 熊本県玉名市 議会 古川 義臣 局長 企画経営部 島崎 賢二 課長 前田 竜哉 課長補佐 他1名
出張者氏名	西田久志、大鳴二郎、西村慎次郎、三宅文雄、藤原浩司、宮地俊則、 森下金三、山田正人(教育次長)、岡田光雄(議会事務局)
調査項目	武雄市：宮民一体型学校について① 小中学校でのICT機器の活用について 宇土市：コミュニティスクールについて② 玉名市：公共施設マネジメントについて③
①武雄市	
・表える面白さを追求する。学習の定着を図る独自の指導手法の導入	
・小学校の授業が一番大事である。羽点に向き合い話し合う授業。	
②宇土市	
・小学校・中学校・中学校へ中学校をまわす英語の教師が海外の語学教育に	
・毎年1年の方針と校長の関わり。又学校へ出向き不登校の意見と関わり(運営協議会)	
③玉名市	
・学校の空き教室の多目的利用→高齢者福祉機能・子育て支援導入	
・小学校21校を20年26校へする	
・老朽化した体育館更新時は災害時対応機能環境更新(防災拠点機能)	

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

委員会行政視察報告書

平成26年 7月11日提出

井原市議会議長 宮地俊則 様

報告者 西村 慎次郎
総務文教委員会

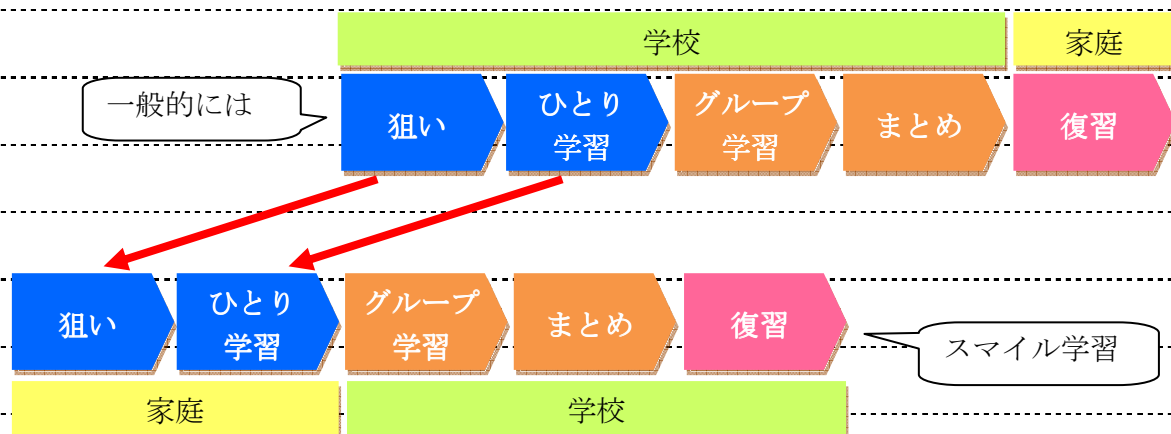
期 間	平成26年7月2日（水）～平成26年7月4日（金）	
出張先及び 担当職員 職名・氏名	佐賀県武雄市 議会 松本重男局長 樋渡啓祐市長 秘書課 小松政課長 熊本県宇土市 議会 西山祐一次長 学校教育課 古川指導主事 他1名 熊本県玉名市 議会 古川義臣局長 企画経営部 島崎賢二課長 前田竜哉課長補佐 他1名	
出張者氏名	西田久志、大鳴二郎、西村慎次郎、三宅文雄、藤原浩司、宮地俊則、森下金三、山田正人（教育次長）、岡田光雄（議会事務局）	
調査項目	武雄市：官民一体型学校について 小中学校でのICT機器の活用について 宇土市：コミュニティスクールについて 玉名市：公共施設マネジメントについて	
■佐賀県武雄市（15:00～16:30）		
1. 小中学校でのICT機器の活用について		
○平成22年12月 山内東小学校にIPAD40台		
導入		
○平成23年2月 山内東小学校146台、武内小		
学校90台のIPADを導入		
		
○平成26年度 全小学生へIPADを配布予定		
○平成27年度 全中学生へIPADを配布予定		
○ICTスキルアップセミナー in 武雄		
毎月第2水曜日 18:30～20:00 （平成24年10月から実施）		

○IPAD の活用

- ・調べ学習
- ・C-Learning（家庭での予習学習、小テスト）
- ・電子教科書

○反転学習

- ・「学校で習って、家で復習」が一般的であるが、反転学習は「家で予習して学校で復習」となる。
- ・武雄市では、スマイル（School Movies Inovate the Live Education classroom）学習と呼んでいる。



- ・家庭での予習学習の教材は、教員と企業が連携して作成されている。今年度から複数小学校で反転学習が始まると、单元ごとに学校へ割り振りして教材の作成を行う。
- ・現在は、算数と理科でこのような取り組みを行っている。
- ・反転学習の狙いは、学力向上・興味／関心の向上・情報活用能力の習得である。

○導入経費

- ・IPAD 1台 18,000円
- ・環境整備総額 1億2千万円

2. 官民一体型学校の創設について

○平成27年4月開校予定



民間の学習塾である「花まる学習会」と提携し、2～3小学校を統括して「武雄はなまる学園」と呼ぶ。

○花まる学習会は、「メシを食えるおとな」そして「魅力的な人」を育てる学習塾という生きる力をつける塾。

○武雄はなまる学園の時間割

- ・ 1 時間目の前の 0 時間目（15 分間）に、モジュールというみんなで声を出して四字熟語を読んだり、絵に描かれている立体図形を実際に手元にある立体図形を組合せて作ったり、ゲーム形式で学べる授業を行う。

- ・ また、週 1 回ぐらい青空教室といった野外授業も組まれる。

○教えるのは教員で、花まる学習会は助言を行うという役割分担。

○教科書はあるが、授業は基本的に副教材で行う模様。

○体育の中に、音楽や英会話などを入れて、子ども達が興味の持てる授業が行われる。

○武雄はなまる学園の選定は、手あげ方式で決める予定。

■熊本県宇土市（14:00～15:20）

1. コミュニティ・スクールについて

○コミュニティ・スクール指定状況

- ・ 網田小・中学校、走潟小：宇土市独自財源（平成 23・24 年は国の財源）
- ・ 緑川小、網津小：文科省委託事業（平成 25・26 年）
- ・ 花園小、住吉中：文科省補助事業（平成 26・27 年）

※小学校 7 校中 5 校、中学校 3 校中 2 校が指定を受けている。

○国からの補助

- ・ 委託事業は 25 万円全額補助
- ・ 補助事業は 25 万円のうち 3 分の 1 を
国が補助、3 分の 2 は独自財源

○コミュニティ・スクールとは

「学校運営協議会」を設置した学校のこと。

- ・ 教育委員会が認定している。

- ・ 「学校運営協議会」は、15 名以内で構成され、教育委員会が任命している。メンバー



は、保護者・地域住民・学識経験者・関係行政機関の職員などである。

○コミュニティ・スクールの役割

- ・ 学校等の運営に関する基本的な方針について毎年度承認すること
- ・ 学校等の運営実績の承認
- ・ 学校等の運営状況などについて毎年度1回以上評価を行うこと
- ・ 学校等の運営全般について、教育委員会又は学校等の長に対して、意見を述べること
- ・ 職員の採用その他の任用に関する事項について、教育委員会を經由し、熊本県教育委員会に対して意見を述べること

○コミュニティ・スクールのメリット

- ・ 県教員を1名増員していただける。最近では、学校規模により増員なしの場合もある。
- ・ 委嘱状を渡すことで、委員の意識が高まる。

○コミュニティ・スクールで行っている事業

- ・ 学習支援コミュニティ
読み聞かせ、親子読書、自由参観、通学合宿、ゲストティーチャーなど
- ・ 体験交流コミュニティ
あいさつ運動、イモ苗植え、田植え、稲刈り、餅つき、ノーテレビデーなど
- ・ 健康づくりコミュニティ
朝のランニング、ラジオ体操、プール開放、新春校区別駅伝大会など
- ・ 安全環境づくりコミュニティ
交通安全指導、安全パトロール、奉仕作業、避難訓練など

■熊本県玉名市（10:00～11:30）

1. 公共施設マネジメントについて

○検討の経緯

- ・ 新市建設計画には、「公共施設の適正配置と整備」について書かれている。
- ・ 第1次玉名市総合計画（前期基本計画）には、「公共施設適正配置計画を策定し、公共施設の適正な配置と整備を進める」ことが盛り込まれている。



・ 上記を受けて、平成 25 年 3 月に「玉名市公共施設適正配置計画」を策定し、道路・橋梁、上下水道等の産業・生活インフラを除く公共施設（124 施設）の今後のマネジメントを進めるうえでの基本方針をまとめた。
○これまでの取り組み
・ 平成 23 年 8 月 玉名市公共施設適正配置計画策定事業に着手
・ 平成 24 年 3 月 玉名市公共施設マネジメント白書作成
・ 平成 24 年 7 月 玉名市公共施設適正配置計画検討委員会の設置
・ 平成 25 年 3 月 玉名市公共施設適正配置計画の策定
・ 平成 26 年 3 月 玉名市公共施設長期保全プログラム作成
・ 平成 26 年度中 玉名市公共施設長期整備計画の策定（予定）
○玉名市の公共施設に関する現状と課題
・ 施設の保有状況
総保有面積 約 32 万㎡ （旧耐震基準施設が約 14 万㎡、30 年超の施設 37 %）
市民 1 人当たりの保有面積 約 4.6 ㎡ （全国平均は 3.42 ㎡）
・ 将来人口の状況
2030 年には、約 17 %の人口減少が見込まれている。
約 10 %の高齢化率の上昇が見込まれている。
・ 財政の状況
今後 40 年間の施設更新コスト 試算額 43.3 億円／年（市民 1 人当たり 6.1 万円）
普通交付税合併算定替分の段階的削減により 28 年度以降 5 か年で約 20 億円削減見込
○公共施設マネジメントの必要性
このまま何もしないでいくと、「施設の使用禁止や一部制限」が発生したり、「利用者の危険性（安全確保）」が高まったり、「他行政サービスの休廃止」となったり、「財政状況の悪化」などが起こってくる。そうすると、「行政サービスの水準低下」「市民の負担増」「次世代への負担の先送り」「財政破たん」という道を歩むことになる。
そうならないために、中長期的なマネジメントが必要であると考えられている。

○マネジメントの方針
★大方針★
① 地域の特性を反映した公共施設マネジメント
② 公共施設の活用にあたり効率性を追求したマネジメント
★方策★
① 保有総量抑制・圧縮（長寿命化、新規事業抑制、人口減少に応じた保有量、学校施設の有効活用）
② 自治区を越え機能重視した共用化・複合化（改善案のモデル検討）
③ 適切な維持管理と運営方法を工夫した管理運営の効率化（総合的な保全、更新の優先順位つけ）
④ 全庁を挙げた体制整備（庁内横断的取り組み）
⑤ 市民・民間事業者との協働（民間活力による効率化促進）
★削減目標★
① 保有総面積 32 万㎡を 37 %削減して、20.1 万㎡とする。 （1 人当たりの保有面積を全国平均の 3.42 ㎡にする） ※学校施設が公共施設の 4 割を占めており、学校の統廃合（小学校 21 校を 6 校）をして、上記削減目標を達成しようとしている。
② 年平均トータルコスト 43.3 億円を 65 %削減して、15.2 億円とする。 （年 15.2 億円でも現在の 1.9 倍のコスト）
■所感■
1 日目・2 日目は雨の中での視察となり、特に 2 日目の朝の移動は、電車が 2 時間遅れとなり、視察先の宇土市様にもご迷惑をおかけすることになった。
1 日目の武雄市様は、教育関係に先進的な取り組みをされている。今回の行政視察のテーマではなかったが、空いた時間を利用し図書館を見に行った。武雄市図書館は、「TSUTAYA」に業務委託されており、本の貸出サービスだけでなく、CD・DVD のレンタルや本の販売もされている。また、スターバックスが入っていて、コーヒーを

飲みながら本が読めるという魅力もあり、平日の昼間にも関わらずたくさんの方が来場されていた。

本来の視察の方は、武雄市長も30分程度同席いただき、意見交換をすることができたのは、たいへんよかった。「コンパクトにインパクトのあることをする」という方針のもと、いろいろな新しい取り組みをされている。反転学習では、児童一人ひとりにタブレットを持たせ、家で予習してきて学校で復習するという子ども達に飽きさせない授業のしくみづくりをされていた。井原市においては、タブレット環境構築に高いハードルがあるものの、手段は別として、最終目的達成に向けて取り組んでいく必要があると感じる。また、官民一体型の学校への取り組みも積極的で、武雄はなまる学園が来年度から開校されるようであるが、大きな成果が出ることを期待したいと思う。

2日目の宇土市様は、コミュニティ・スクールについての視察でした。コミュニティ・スクールの中で取り組まれている事業については、井原市でも変わりのない内容が多かったが、コミュニティ・スクールという組織を構築することで、国からの補助金や県教員の1名増員など、ちょっとしたことで大きなメリットが生まれることを知ることができた。

3日目の玉名市様は、公共施設マネジメントについての視察でした。井原市よりも人口が多いにも関わらず、職員が危機感を持って、この公共施設マネジメントに取り組まれていた。中でも、学校の統廃合については、強い気持ちで住民との交渉をされているようであった。子ども達にとって、適正な規模の学年人数とクラス人数を決め、それに向けてどう対応するか検討され、現在の21校を現在の中学校と同じ6校に統合しようと住民協議を進められている。井原市でも公共施設マネジメントの必要性は感じる場所であるが、慎重に検討していく必要はある。特に、学校の統廃合の問題は住民のご理解なくしてはできないことであるので、玉名市様の状況を注視し、そのノウハウも今後勉強してみたいと思う。

以上

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

委員会行政視察報告書

平成26年 7月17日提出

井原市議会議長 宮地俊則 様

報告者

総務文教委員会 三宅文雄

期 間	平成26年 7月 2日(水)～平成26年 7月 4日(金)
出張先及び 担当職員 職名・氏名	佐賀県武雄市 議会 松本重男局長 樋渡啓祐市長 秘書課 小松政課長 熊本県宇土市 議会 西山祐一次長 学校教育課 古川指導主事 対1名 熊本県玉名市 議会 古川義臣局長 企画経営部 島崎賢二課長 前田竜哉課長補佐 他1名
出張者氏名	西田久志委員長、大鳴二郎副委員長、西村慎次郎委員、三宅文雄委員、 藤原浩司委員、宮地俊則委員、森下金三委員、山田正人教育次長、 岡田光雄議会事務局次長
調査項目	佐賀県武雄市：官民一体型学校について 〃：小中学校でのICT機器の活用について 熊本県宇土市：コミュニティ・スクールについて 熊本県玉名市：公共施設マネジメントについて
佐賀県武雄市：官民一体型学校について 明治5年の学制公布以来、公立学校では、黒板と教科書を用いて、教員が教え、生徒が教えられるという、一方通行の教育が今日まで続いてきました。しかしながら、これからの成熟社会を生き抜くためには、自ら考え、自ら切り開いていこうとする力を養う教育、即ち個性を大事にする教育、体をもって学習する教育に大きく転換する必要があると考えます。そこで、武雄市では民間学習塾経営の「花まる学習会」と連携し、「官」のシステムに「民」のノウハウや活力を導入して、教育の大改革を実行に移そうとしています。 今年の秋頃に手上げ方式で希望校を募り、小学校官民一体型学校づくり地域協議会で審議していただき、平成27年4月に開校する予定で、現在準備を進めています。 教育内容としては、主要なカリキュラムを「モジュール授業」として日常的に実施し、また野外体験や青空教室を通じて、自然のもつ厳しさ、美しさや多様性等を学び、「総合的な学習」を活用して、異学年混合で実施します。またノートの取り方や宿題の出し方、集団指導の教育課程は、現行の学習指導要項に準拠して行うこととし、新たに小学校は作	

らず、既存の学校で実施します。生徒は実施校区への居住を条件に全国募集し、首都圏からの受け入れも視野に入れ、これにより定住促進も期待できるとのことである。いじめや不登校、学力低下に学習意欲の減退等々、子供たちを取り巻く環境も教育の現場も近年大きく様変わりしてきています。子供たちが毎日元気で楽しく学校に通えて、そしていかにして子供たちの学習意欲を引き出すことができるか、面白い取り組み方だと思いました。

佐賀県武雄市：小中学校でのICT機器の活用について

佐賀県教委が2011年度から「先進的ICT利活用教育推進事業」を行っており、電子黒板はじめ、ICT教材の配備を進めてきた。また昨年行った「佐賀県学習状況調査」では、「電子黒板などICT機器を活用した授業がわかりやすかった」と答えた児童生徒は全体の約8割にも達した。武雄市教委でも「授業への意欲向上」を目的に、すでに今年4月には小学生全員に、来年春には中学生全員にタブレット端末をひとり1台ずつ配る予定にしている。ICT機器利活用の主な目的は、「わかる授業の実施」と「情報化による校務の効率化」にある。

そこで武雄市教委では、教育改革の一環として、今年11月から「反転授業」に取り組む予定である。まず小学校1校を指定して、3年生の理科、算数の時間で試行し、順次広げていく予定である。「反転授業」とは、タブレットを家庭に持ち帰り、学校で教える基礎的な内容を家で学ぶ（予習）。家で取り組んでいた演習やそれぞれの疑問や回答を学校で議論することで、学習した内容を定着させ、考えを深め「反転」させる方法である。「反転授業」即ち「スマイル学習」に取り組む主な目的は、ひとつには知識の習得が家庭で、しかもマイペースでできること、より個人に合った教育を実践できること、学校では社会性やコミュニケーションを育む教育が受けられること、教えあったり話し合ったりすることで、協働的問題解決能力が高まるなどのメリットがある。日本では教員が個人的に行った例はあるが、自治体として、導入するのは初めてのケースとなる。

ICT機器が教育の現場に活用されだしてまだ日が浅い。情報機器はどんどん進化している。タブレットも以前から比べるとずいぶん安くなってきたと聞く。武雄市のような先進地が、「スマイル学習」に取り組み、どう変わっていったのか、タブレットの導入についても、少しの間、状況を見極めてから実行しても遅くはないと感じた。

熊本県宇土市：コミュニティ・スクールについて

宇土市では、平成17年度からコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を、小学校では7校中5校、中学校では3校中2校を指定、実施している。指定していないのは、全て大規模の小中学校だとのことである。平成30年度までには、幼稚園2園を含む市内全ての小中学校、幼稚園で実施する予定である。

コミュニティ・スクールとは、保護者、地域住民、学校長、学校職員、学識経験者、関係行政機関の職員等で構成される、15人以内の組織で、委員は教育委員会が任命することになっています。年5回開催し、視察も年1回、実施しています。この制度のねらいは、学校運営協議会を通じて、保護者や地域の方々が一定の権限と責任を持って、学校運営に参画することにより、そのニーズを迅速、かつ的確に学校運営に反映させると共に、学校・家庭・地域社会が一体となって、より良い教育の実現に取り組みことにあります。小中学校の教員相互の連携を密にするため、互いに交流授業もやっているとのこと。

また、それぞれの運営協議会では、めざす児童像を明確にし、学校・家庭・地域がそれぞれの持ち味が発揮できるように、年間活動計画を策定している。学力の充実を目的とした学習支援コミュニティでは、9月に3泊4日で、地域の公民館に宿泊し学校に通学する。豊かな心の育成が目的の体験交流コミュニティでは、毎月15日を、ノーテレビデーにする。たくましい身体の育成が目的の健康づくりコミュニティでは、朝のランニングの実施、安全・環境の整備を目的の安全環境づくりコミュニティでは、交通安全指導やパトロール、郷土愛の育成を目的の郷土愛支援コミュニティでは、地域の職場体験や町探検、海や川、山などに行つての自然とのふれあい体験等々、積極的に活動されておられるようである。

近年、井原市内の小学校や幼稚園でもこのような取り組みが盛んに行われるようになってきた。田植えや稲刈り、芋掘りにブドウやゴボウの収穫、昔遊びの体験やうどんやソバ作りをはじめとした料理体験、子供たちの健全育成をすすめていくうえで、家庭、地域と学校が協力しなければならないことはいうまでもない。

そこでひとつ、私たちの身近においても考えなければならないテーマのひとつに、中学生の地域参加がある。近年、取り組みが少しずつ始まってきてはいるが、もっと積極的に勧めていったらどうかと思う。中学生の時代は、子供から大人に成長していく過程で、非常に重要な時期である。高校生になれば、将来の自分の進むべき方向に向かって、進路を選択しなければならない。小学校までは、子ども会とか少年団活動等を通じて、子供たちも地域の一員として自覚し、行事にも積極的に協力している。それが、中学生になると途端に関わりが少なくなっていくのが現状である。中学生達も当然ながら地域社会の一員である。将来地域行事を担っていかなければならない。地域としても彼らに参加を促すような、取り組み方を考えていかなければなるまい。そうすることによって、また彼等や彼女等も、自分たちの社会での立ち居地、存在に気づいてくれるはずだ。

宇土市が取り組んでいる小中学校教員の連携についても良いことだと思う。先生にとっても、小学校で教えた子供たちに中学生になってもまた教えることができる。子供たちにとっても、中学校になれば、科目ごとに先生が変わっていった、授業を受ける環境も大きく様変わりする。先生に対しての親近感も小学校ほどではない。小学校で教えていただいた先生に、中学校になってもまた教えていただくとすると、子供たちにとっても非常に良いことだ。小学校から中学校への連携もうまくいくのではないかなと思う。

熊本県玉名市：公共施設マネジメントについて

平成17年10月、1市3町が合併して誕生した玉名市は、公共施設の適正配置と整備、行財政運営の効率化を進めるため、平成23年8月に事業着手、平成24年7月、15名の委員から成る検討委員会を設置。検討の結果を建議書として市へ提出、平成25年3月に、玉名市公共施設適正配置計画を策定した。

道路、橋梁、上下水道等の産業・生活インフラを除く公共施設（124施設）について、施設の複合化や共有化、用途転換による有効活用、機能統合や移転による施設の統廃合、RC構造の施設の長寿命化や建て替えと中規模または大規模改修の併用、費用対効果を重視した運営形態の具体的な検討の方向性を示した。

玉名市は、公共施設の市民1人当たり保有面積が4.6㎡と全国平均より35%位多い。また、旧耐震基準施設や老朽化施設もかなりの数にのぼる。将来の人口減少化社会の到来、施設の更新コスト、地方交付税の段階的削減等を考慮した場合、公共施設マネジメントは避けて通れない行政課題である。学校や公民館はじめ図書館、公営住宅、スポーツ、保健、福祉、観光、研修施設等々。対象となる公共施設の中で、最も大きな比率を占めるのが学校施設である。

学校施設については「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に沿って再編を実行していくとしている。現在、市内には小学校が21校、中学校が6校あるが、将来の小中一貫教育を想定して、小中併設型の学校として1ヶ所にまとめるという構想である。小学校を6校に再編して、現在の中学校の隣に新たに小学校を建設しようという計画である。

平成24～33年度までの10年間で、対象校区においては、保護者、地域の方々、学校関係者と一緒に「新しい学校づくり委員会」を設置して、協議をしていくとしている。

各校の1クラスの適正規模としては、小学校1,2年生では30人学級、3～6年生は35人学級で、1学年平均、3クラス程度の編成を想定しているそうである。

全国的に少子高齢化が進んでいる。自治体の財政破綻だけは避けなければならない。行政サービスの水準低下もあってはならないし、市民への負担も増やすわけにはいかない。なによりも次世代に負担の先送りをさせてはならない。しかしながら、今まであった施設を、統廃合によって集約するということは、一旦きめて実行したなら、後戻りすることは決して許されない。地域住民にとっては、当然のことながら、痛みもともなうし、また実行に当たっては相当な労力も必要となる。将来に渡っての大変大きな決断を強いられることになる。どこの自治体もそうであるが、これからの時代、行財政改革という重い課題をかかえて、地域住民とのコンセンサスがより重要であることはいうまでもない。

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

委員会行政視察報告書

平成 26 年 7 月 11 日提出

井原市議会議長 宮地俊則 様

報告者
総務文教委員会 藤原 浩司

期 間	平成 26 年 7 月 2 日（水）～平成 26 年 7 月 4 日（金）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	佐賀県武雄市 議会 松本重男局長 樋渡啓祐市長 秘書課 小松政課長 熊本県宇土市 議会 西山祐一次長 学校教育課 古川指導主事 他 1 名 熊本県玉名市 議会 古川義臣局長 企画経営部 島崎賢二課長 前田竜哉課長補佐 他 1 名
出張者氏名	西田久志、大鳴二郎、西村慎次郎、三宅文雄、藤原浩司、宮地俊則、 森下金三、山田正人（教育次長）、岡田光雄（議会事務局）
調査項目	武雄市：官民一体型学校について 小中学校での I C T 機器の活用について 宇土市：コミュニティスクールについて 玉名市：公共施設マネジメントについて
別紙添付(3 枚)	

- 1. 報告書は、視察・研修終了後 2 週間以内に提出してください。
- 2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

武 雄 市

【視察事項】官民一体型学校について・小中学校でのＩＣＴ機器の活用について

官民一体型の小学校創設は、理数的な思考力の育成や言語活動の充実を図り「自立した飯の食える大人」に育てるのが狙い。武雄市と提携するのは、さいたま市の学習塾「花まる学習会」樋渡市長は提携先に選んだ理由は「受験勉強や進学指導と一線を画しており、生き抜く力を育てるという教育ビジョンが共有できた」という点です。

武雄市は、今夏にも市内の小学校を研究開発校に指定し、塾講師による授業を実施しながら具体的なカリキュラムを開発する。市内各地の希望を募った上で実施校を決め、来年４月に創設するようです。武雄市は図書館をTSUTAYAに管理運営を委託し、館内STAR BACKS(喫茶)を入れ全国的に話題になった市ですが、自分の目で見て図書館への来館者の多さにびっくりしました。今後の樋渡市長の市政運営に期待します。

ＩＣＴ機器の活用については、

市立小学校全１１校に、タブレット端末を活用した「反転授業」を導入、反転授業とは「従来の復習重視のスタイルから予習重視に反転させた」授業のこと、欧米中心に広まりつつあり日本では、自治体ぐるみで小学校へ導入する初のケース。

武雄市の反転授業では、児童は１人１台配られたタブレットに取り込んだ教材動画をあらかじめ家庭で見て、予習をすませる。授業では、分からなかったことを話し合ったり教え合ったりして、理解を深めることに主眼を置き、予習を重くみない、これまでの授業だと、１回授業を聞いただけでは、理解できない児童が多く判らないまま授業が進んでしまう。

家庭での復習の際は、内容がよく分からないままおさらいをしなければならない。武雄市長は小学校の頃不登校だった自身の経験に照らし、「これ以上の苦痛はない、学校の授業は全然面白くない」と言われていました。その点、タブレットだと、あらかじめ繰り返し好きな所を見れる。児童は自信を持って授業にのぞめるし、児童の授業に対する意欲が高まり、分からない課題や問題を、自ら考え解決できる人材を育てられると考えられている。タブレットは１１校の全児童２８４９人に無償配布されています。反転授業の対象は３～６年生の算数と４～６年生の理科。保護者らに理解を深めてもらうため、５月３０日からは順次、授業の一般公開を始め、来春には、中学校にも広げる計画だそうです。

まとめ

とても斬新ではありますが素晴らしい取り組みだと思います。昔の寺子屋の授業プラス現在のITをフル活用され、官民一体となって現在なくなった物を埋める本来の教育だと思いますが、我が井原市では、まず無理な企画だと思います。なぜなら、行政の教育に関する柔軟性が全くないと言う事です、団塊の世代が高度成長期に一心不乱に働き豊かな今の日本を作った結果、なにを失ったか、振り返ってみれば一目瞭然。地域の宝である子供たちに何が必要か、未来を担う子供たちをどの様に育て教育するかの構想はそんなに難しいことではないのですが!!

武雄市長の「コンパクトにインパクトのあることをする」の言葉が印象に残りました。

宇 土 市

【視察事項】コミュニティスクールについて

コミュニティ・スクールは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みです。

学校運営協議会を創り、協議会にて保護者や地域住民の意向を取り入れた協議を深め、効果的な実施体制の構築を図る。地域の教育力を生かした 6 つのコミュニティからなる「いきいきプラン」を実践し地域に信頼される、開かれた学校づくりを推進、保護者や地域住民から信頼される開かれた特色ある学校づくりの観点から、学校運営協議会による外部評価を集約、また、その結果と以後の改善の具体策を公表することで、学校としての説明責任を果たしながら、保護者や地域との更なる信頼関係の確立を図っている。

1. 地域啓発コミュニティ
2. 図書、NO メディアコミュニティ
3. 地域啓発コミュニティ
4. 文化体験コミュニティ
5. スポーツコミュニティ
6. 学校地域安全コミュニティ。

まとめ

こうした取り組みは井原市でも活発に行われているが、コミュニティ・スクールとして文科省の認定を取得しているか、否かの問題です。ただ、宇土市は、認定されなくても単市で 15～20 万以内で予算付けをしており、コミュニティ・スクールに対しての意気込みがとても強い。その他、認定をされると 25 万の補助金が出るとのことでしたが、お金よりもっとすごいことがあります。それは、**県職の教師を一人派遣してもらえと言う事です**。これはお金を出しても叶う事の出ないことですが、生徒数 500 人以上の大規模の学校へはスムーズに派遣されるようで、300 人規模の学校では、2 校に一人派遣してもらえるようですので、これに対しては、もっと研究し認定を取得することが望ましいと思います。

ただ、教職員の手間が少し増えるので教育委員会との協議も必要不可欠ですが、進めて行くべきと判断します。

玉 名 市

【視察事項】公共施設マネジメントについて

平成 17 年 10 月の合併後、結果的に用途目的が重複している施設や老朽化が進んでいる施設を多数保有することになり合併算定替による交付税が平成 28 年度から段階的に減額される中、このような施設に対して、従来どおりの維持管理や改修方法が続けていくだけでは、厳しい財政状況を益々逼迫させ、他の行政サービスに重大な影響を及ぼすことが懸念される。そこで、中長期的な視点による計画的、戦略的な公共施設のマネジメントに取り組むべく、玉名市が保有する施設の基礎的情報の収集と分析を行い、実態、課題を様々な観点から「見える化」し、課題解決に向けた公共施設の在り方を検討する基礎資料として「玉名市公共施設マネジメント白書」が平成 23 年度に策定され、平成 24 年度は、白書から見えてくる公共施設の実態に関する情報を市民と共有し、公共施設の有効活用、統廃合、適切な施設改修、運営形態の見直し等の検討を行い、公共施設の効率的な管理運営を推進するため、その方針である「玉名市公共施設適正配置計画」が策定されている。公共施設の統廃合を計画的に行い、公共施設の建て替え・維持管理予算が毎年 4 3 億円必要なところを、年間 1 5 億円以下に抑える公共施設マネジメント計画も策定された。

これを期に、現在 2 1 校ある小学校を 6 小学校に集約する計画も始まったばかりで、小中一環校を積極的に導入していく考えも持たれていた。小学校教諭、中学校教諭(専門科目)の良いところをお互いが共有しあい教職員不足の解決にもなる、子供たちの幅広い教育にもなる。さらには施設経費の削減にもなる。

財政

現状の施設を維持した場合、今後 20 年平均で年平均 43 億円必要で毎年 35 億円の財源不足市の公共施設の約 38%を占める学校を、地域ニーズに応じて有効活用する。

- ・ 地域の人口特性や地理的条件、地域ニーズに的確に対応し持続可能なサービス提供を目指す
- ・ 市民と協働で課題解決に取り組む

まとめ

井原市でも公共施設の統廃合をしっかりと考え、未来を担う子供たちのために負の財産を残さぬよう計画をすべきである。財政難ばかりを口にする執行部と裏腹に私立高校、バスセンター、と箱物がまた増えている現状をしっかりと見据えて行かねばならないと痛感した。

委員会行政視察報告書

平成26年 7月10日提出

井原市議会議長 宮地俊則 様

報告者

総務文教委員会 宮 地 俊 則

期 間	平成26年7月2日（水）～平成26年7月4日（金）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	佐賀県武雄市 議会 松本重男局長 樋渡啓祐市長 秘書課 小松政課長 熊本県宇土市 議会 西山祐一次長 学校教育課 古川指導主事 他1名 熊本県玉名市 議会 古川義臣局長 企画経営部 島崎賢二課長 前田竜哉課長補佐 他1名
出張者氏名	西田久志、大鳴二郎、西村慎次郎、三宅文雄、藤原浩司、宮地俊則、 森下金三、山田正人（教育次長）、岡田光雄（議会事務局）
調査項目	武雄市：官民一体型学校について 小中学校でのICT機器の活用について 宇土市：コミュニティスクールについて 玉名市：公共施設マネジメントについて
佐賀県武雄市	
○官民一体型学校について	
武雄市では「公教育と民間の塾が一つになって取り組む学校」を目指しており、	
今年10月に募集し、来年（平成27年4月）「武雄花まる学園」の開校予定です。	
特徴は教員が教え、塾講師が助言をする。教科書を使うがそれ以上に塾の副教材を	
活用していく、というものです。	
実践例の映像を見せていただきましたが、非常に騒がしいゲーム感覚の「発散の時」	
と静かで落ち着きのある「集中の時」の両方を組み合わせている様子がよくわかり	
ました。が、現状とかなりかけ離れた斬新・奇抜な授業風景には正直大きな戸惑い	
がありました。	

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

同時に説明の中で「得意科目でそれぞれの子がほめられ、やる気が出ればよい！」

「自立＝メシが食っていける教育を目指す！」との熱い思いには説得力を感じました。文科省も大きな関心をもっているようですが、それ以上に注視していきたいと感じた研修内容でした。

○小中学校でのＩＣＴ機器の活用について

武雄市でのＩＣＴ機器導入の経緯は、平成２２年に市内の１小学校に試験的にiPadを導入。翌年、２校の４年生以上に１人１台導入、合わせて各学級に電子黒板を導入。さらに翌２４年に「ＩＣＴスキルアップセミナーin 武雄」を開催し、市内全小学校の校長先生からタブレット活用の要望が出たそうであります。これを受け、平成２６年４月より全小学校に、平成２７年４月より全中学校に導入されました。

武雄市の教育改革の特徴は「スマイル学習」と言われる反転学習です。これは従来の予習→復習を逆転させたものでタブレットの動画をあらかじめ自宅学習し、授業で発表・確認するというものです。その大きなメリットは「先生の動画によって教室がより革新していく授業となる」そうであります。NHKで取り上げられた映像も見ましたが、確かにタブレットを使うことによって子供たちは目で見て体感することができ、授業に溶け込んでいる様子がはっきりと感じられました。

「スマイル学習」に取り組む目的は、①知識の習得が家庭でマイペースにできるように ②より個に沿った教育を実践する ③学校では社会性やコミュニケーション力を育む。

これらの予習動画は学校が企業に依頼し、修正を加えながら作っていき、市内１１小学校でそのコンテンツ制作の割り振りをしているそうです。７インチディスプレイのタブレットは市の所有とし、貸出しとしているそうです。１台約１万８千円ですが補助を受け、総額１億円以下とのことでした。

ＩＣＴが全てとは決して思いませんが、これから将来そうした方向に向かうことは間違いのないことです。ならば、少しでも早く機器になじみ、活用できるようにしていくことも我々の責任ではないかと感じました。因みに我々が危惧するような違法なサイトへの接続など出来ないよう万全の対策が施されていました。

熊本県宇土市

○コミュニティースクールについて

コミュニティースクールとは学校運営協議会制度のことで、教育委員会より任命された保護者、地域代表、校長、教職員、学識経験者、行政機関職員で構成された委員会が学校運営を行うものです。当然、学校長が出す運営方針が基礎となっており、保護者や地域の人々が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することにより、そのニーズを迅速かつ的確に反映させ、一体となってより良い教育の実現に取り組むものです。

制度的には新たな仕組みですが、内容的には従来あった「総合学習」を発展・充実させたもののよう受け止めました。私は「総合学習」は必要なものであるとの認識から、これまで中途半端なものとなっていた「総合学習」をしっかりと位置づけたこのコミュニティースクールを大いに評価したいと感じ、井原市においても取り組んでいくべきものとの思いを持ちました。

宇土市の説明でもありましたが、成功の秘訣はこのことに熱心な先生を抜擢し、権限を与え、チームを作って進めることだと思います。

熊本県玉名市

○公共施設マネジメントについて

『玉名市公共施設適正配置計画』

玉名市の新市建設計画と総合計画に基づく市内124公共施設の今後の適正配置を進めるうえでの基本方針であり、施設の複合化や共有化、用途転換による有効活用、機能統合や移転による施設の統廃合、RC構造の施設の長寿命化や建て替えと中規模または大規模改修の併用、費用対効果を重視した運営形態の改善等の具体的な方向性を示したものです。

具体的な取り組みのモデルケースをいくつか説明を受けましたが、玉名市では将来の人口推計、財政状況、施設の保有状況の徹底分析などがされたうえ、検討委員会で協議されています。個別案件についてこれらの分析は本市においても当然され

ていることとは思いますが、玉名市のように地域代表者、団体代表、有識者で構成される検討委員会を立ち上げ、そうした組織で全市的、将来的、総合的に検討はされていないのでは？と感じました。非常に重要なことであり、井原市においても大いに参考にして早急に取り組むべきことであると強く感じました。

以上

委員会行政視察報告書

平成26年7月10日提出

井原市議会議長 宮地俊則 様

報告者 森下金三
総務文教委員会

期 間	平成26年7月2日(水)～平成26年7月4日(金)
出張先及び 担当職員 職名・氏名	佐賀県武雄市 議会 松本重男局長 樋渡啓祐市長 秘書課 小松政課長 熊本県宇土市 議会 西山祐一次長 学校教育課 古川指導主事 他1名 熊本県玉名市 議会 古川義臣局長 企画経営部 島崎賢二課長 前田竜哉課長補佐 他1名
出張者氏名	西田久志、大鳴二郎、西村慎次郎、三宅文雄、藤原浩司、宮地俊則、 森下金三、山田正人(教育次長)、岡田光雄(議会事務局)
調査項目	武雄市：官民一体型学校について 小中学校でのICT機器の活用について 宇土市：コミュニティスクールについて 玉名市：公共施設マネジメントについて
平成26年7月2日佐賀県武雄市の官民一体型の視察について 武雄市の図書館を先ず自由に視察したこの図書館は民間に委託して図書の貸し出し、図書の販売、DVDの貸し出し、また、スターバックのコーヒーショップなどが入っており平日にもかかわらず多くの人(人口5万人の町に100万人の集客)である。その後、武雄市の市役所に移動しこの市役所には各地から視察が、殺到しておりびっくりいたしました。 学校関係ではタブレット教育をしたいという事から生徒にiパットを支給している。7インチ1台18,000円総額一億2千万で3分の1が県の補助金である。 官民一体型学校については「花まる学習会」として公教育と民間の壁がひとつなって取り組んでいる。改革は辺境の地から教育の大改革を実行している。 公教育と民間の連携 1、花まる学習会と連携する。 2、学習指導要領や教科書に沿った教育を行う 3、基本は学校の先生が授業を行う「花まる学習会」の講師が入る場合はティームティーチングのように複数で指導する。	

花まる学習会との連携

- 1、受験や進学のためだけの塾ではない
- 2、公教育を大事にした経営
- 3、児童に意欲を高め意見を重視したバランスの取れた経営方針
- 4、保護者（特に母親）に力を与える教育

※文部科学省では先駆的な取組みの一つとして成果を期待したいとコメントをしている。

武雄市長は視察にきた人たちに時間の許す限り出てきて現在取り組んでいる政策を自ら説明をして質疑もうける。市長いわく何事でも新しく改革しようとするれば抵抗がある。しかしそれを説明してやり遂げることが必要であるとコンパクトでインパクトつけていく次々にアイデアを出し夢を持った若い市長に感動しました。

平成 26 年 7 月 3 日熊本県宇土市コミュニティスクールについて

研究指定の概要

平成 17・18 年度指定の宇土市網田小をはじめ、現在の指定状況はつぎのとおりである。

宇土市独自財源 網田小・中学校、走潟小

文部省委託事業 緑川小・網津小（2 年目）

文部省補助事業 花園小・住吉小

※総合乗り入れ授業（小学校と中学校の先生が交互にする。）

宇土市学校運営協議会規則の説明

協議会の委員は 15 人以内とし、当該指定学校の長及び次に掲げる者のうちから、教育委員会が任命する。

（1）保護者（2）地域住民（3）学識経験者（4）関係行政機関の職員

（5）前各号に掲げるもののほか、教育委員会が適当と認める

報酬は 1 回につき 2000 円で年 5 回開催している。

緑川地区では研究の実施状況として総合的な学習の時間や学校行事で可能な限り地域人材をゲストティーチャーやスクールボランティアとして活用した。

平成 26 年 7 月 4 日熊本県玉名市公共施設マネジメントについて

玉名市公共施設適正配置計画を平成 23 年 3 月に策定した

平成 24 年 3 月 玉名市公共施設マネジメント白書作成 実態の把握（課題などの整理）

平成 24 年 7 月 玉名市区公共施設適正配置検討委員会の設置 市民意見の集約（民意の反映）

平成 25 年 3 月 玉名市公共施設適正配置計画の策定 適性に配置する（今後の基本ルール）

平成 26 年 3 月 玉名市公共施設長期保全プログラム 施設ごとの実行（計画の基礎資料）

玉名市公共施設適正配置計画検討委員会委員数は 15 名で構成している。

庁舎、公民館、学校、保育所といった全 20 用途別に設定し 124 施設をマネジメントしていくこととした。

その計画の中で学校施設の有効活用があり、小学校 21 校、中学校 6 校の合計 27 校の学校施設があり、中学校区にまとめ 6 つのゾーンに統合する計画である。

学校跡地活用については売却をふくめて総合的に判断していく。

井原市においても現在 3 校の休校がある。これも早急に検討していく必要がある。

1. 報告書は、視察・研修終了後 2 週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。